

秋田県立大学の教員による多彩な地域貢献活動

谷口 吉光

(秋田県立大学 ウェブジャーナル編集委員長)

大学教員の主な仕事として、「研究」「教育」と並んで「地域貢献」が挙げられることが多い。特に地方自治体によって設置された公立大学では地域貢献への期待は大きい。秋田県立大学には工学系のシステム科学技術学部と農学・生物学系の生物資源科学部の2学部に加えて、木材高度加工研究所と総合科学教育研究センターがあるが、全学で教員による自発的で多彩な地域貢献活動が活発に行われている。その概要を小間篤本学長は本号巻頭言において次のように述べている。

特に、地域貢献活動については、全国の大学と比べても意識の高い教員が多く、純米吟醸酒、低カリウムホウレンソウ、食肉除骨装置、廃木材ブロックなど20品目以上の実用化を果たす一方、共同研究、受託研究、技術相談等の産学連携活動、八郎湖や千秋公園外堀の水質浄化等の地域環境改善活動、公開講座・公開講演会開催、菜の花まつりを始めとする地域行事共催などの地域交流活動、出前授業、科学教室主催、スーパーサイエンスハイスクールとの連携協力協定締結などの地域教育支援活動等、幅広い分野で積極的な地域貢献活動を行ってきた。

このたび本学のウェブジャーナルを刊行するに当たり、5人の本学教員によって構成された編集委員会では、編集作業を進める傍ら「大学教員による地域貢献活動はどのようなものか」「どのような意義と課題があるのか」について熱心に議論してきた（編集委員の氏名は奥付を参照）。本稿ではこの議論を踏まえながら、大学教員による地域貢献活動の意義と課題について考えてみたい。なお本稿の内容は谷口個人の意見であり、編集委員会や大学の見解を代表するものではないことをお断りしておく。

1. 大学教員による地域貢献活動の分類

(1) 貢献活動の内容による分類

本ジャーナルでは教員による地域貢献活動を次の3つに分類した。

- ①地域と連携したものづくり（技術開発や提言）：これには教員の研究成果を実用化・商品化して地域経済や産業に役立ててもらう活動や、教員が地域に対して何らかの提言をするという活動などが含まれている。
- ②地域と連携したひとづくり（教育）：これには教員と学生が地域での活動に参加してそこから何らかの教育効果が得られた活動、地域の子供たちを対象に行った教育活動、教員が公開講座などで行った活動などが含まれている。

③地域と連携したまち・むらづくり（地域づくり）：これには教員が地域住民と連携して行ったさまざまな地域づくり活動が含まれている。

（2） 貢献先による分類

一般的には、貢献先は大きく行政、企業、住民に大別される。表 1 に示したように、企業との間には「技術相談」「知的財産（特許等）」「共同研究・受託研究」「企業診断」などの貢献活動があるが、このうち「知的財産（特許等）」と「共同研究・受託研究」が実施件数と経済的効果の点で非常に大きなウエイトを占めている。教員が考え出した新しい技術の種（シーズ）に企業が注目して商品開発などに結びつける活動である。巻頭言にあるように、本学の知的財産で実用化された件数は 20 件を超える。

県や市町村など行政との間には「技術相談」「委員・アドバイザー・顧問」「講演・コーディネーター」「共同研究・受託研究」などの活動があるが、件数で圧倒的に多いのは「委員・アドバイザー・顧問」である。教員の専門的知識と見識を期待されて行政の施策に対する助言を求められるのである。

表 1 大学教員が行う主要な地域貢献のタイプ

貢献対象	貢献のタイプ	内容
企業	技術相談	企業からの相談に応じて助言する。
	知的財産（特許等）	教員が発明した新技術等（シーズ）を企業等が実用化する。
	共同研究・受託研究	企業等と大学が資金を出し合って行う（共同研究）か、企業等が資金を出して行う研究（受託研究）。
	企業診断	企業の経営等を診断する。
行政（国・都道府県・市町村）	技術相談	行政からの相談に応じて助言する。
	委員・アドバイザー・顧問	審議会等の委員やアドバイザーを務める。
	講演	行政が開く各種講演会等で講演をする。
	コーディネーター	シンポジウム等のコーディネーターやファシリテーターを務める。
	共同研究・受託研究	行政や公設試等と大学が資金を出し合って行う（共同研究）か、行政等が資金を出す研究（受託研究）。
住民	技術相談	住民団体からの相談に応じて助言する。
	委員・アドバイザー・顧問	住民団体の委員やアドバイザーを務める。
	講演	住民団体が開く各種講演会等で講演をする。
	コーディネーター	フォーラム・シンポジウム等のコーディネーターやファシリテーターを務める。

行政と企業以外の貢献先を「住民」としたが、実際には自治会、農協など各種協同組合、NPO、任意団体など幅広い非営利団体が含まれている。住民との貢献活動には「技術相談」「委員・アドバイザー・顧問」「講演・コーディネーター」など行政に対する貢献活動と同種類の活動が多い。ここでも教員の専門的知識と見識を期待されて住民の活動に対する助言を求められている。

このように大学教員の地域貢献活動は幅広いが、1人の教員がこのすべてに関わることはめったになく、専門や関心によって、企業との連携が中心になっている教員もいれば、地域づくりが中心になっている教員もいる。県立大学の教員1人1人がどんな地域貢献をしているかを知りたければ、本学のホームページの「研究者総覧」(<http://www.akita-pu.ac.jp/stic/souran/scholar/index.php>)から検索して、各教員のページの「技術相談に応じられる分野」「最近の招待・特別・基調講演題名」「主な特許」「社会活動」などを見ていただければおおよそのことはわかるだろう。

2. 大学教員による地域貢献の特徴

(1) 大学教員による地域貢献の核心

それでは大学教員による地域貢献は行政やNPOなどによる地域貢献とどこが違うのだろうか。大学教員の地域貢献の核心にあるのは、それぞれの専門的研究に基づいた独自の知識、技術、アイデア、見識などであろう。大学教員はそれぞれの専門的研究によって独特の「ものの見方」をしている。同じ対象を見ていても、専門や関心が違えばまったく違った研究や地域貢献が生まれてくる可能性がある。たとえば松枯れの松を見ながら、農芸化学が専門のある教員は「この松を焼いて炭にすれば融雪剤ができるはずだ」と考え、実際にその効果を実証したが、別の土壤肥科学の教員は「その炭を砕いて畑に入れば土壤改良材になる」と発言した。専門が違えば発想も違うという一例である。

私はこれを「〇〇学のメガネ」と呼んでいる。つまりある専門知識をしっかりと頭に入れば、独自のメガネをかけてものを見ることができるようになるという意味だ。地域の人々が大学教員に期待するのはまずこの独自のものの見方だろう。「先生、私たちはこんな問題で困っています」という相談に対して、教員が「〇〇すればどうでしょうか」と答え、「なるほど！ そんな考えがあるとは思いませんでした」というような会話が地域貢献の現場ではよく聞かれる。

もちろん教員のアイデアがいつでも現場の問題解決につながるとは限らない。教員の現場理解が足りないために求められているピンポイントの解答ができない場合もあるだろうし、逆に地域の人々が教員のアイデアをよく理解できないために役立てられない場合もあるだろう。しかし、そのような場合であっても、試行錯誤を繰り返しながら相互の信頼関係を築いていくうちに、よい成果が生まれてくることも多い。粘り強い取り組みを期待したい。

(2) レジデント（定住）型研究機関の強み

もうひとつ本学の地域貢献の強みとして、問題解決の現場と大学が同じ地域にあるという点が挙げられる。遠い場所（たとえば東京）にある大学だと、秋田で地域貢献といっても夏休みなどを利用して年に1～2回現場を訪問するくらいが関の山だろうが、秋田にある本学は必要があればパッと現地に出かけていくことができる。社会学者の佐藤哲氏はこうした地方大学の強みを「レジデント（定住）型研究機関」と呼んで、その特徴を次のように述べている。「レジデント型研究機関とは、地域社会に定住して研究を行う研究者を擁する研究機関で、地域社会の課題に直結した研究を行い、地域の問題解決に貢献することをその使命として明確に意識しているものをいう」（佐藤，2008）。佐藤によれば、レジデント型研究機関で働く研究者の強みは「（研究を行う）専門家の側面」だけでなく、「地域に定住する生活者としての側面」および「行政や市民の意思決定に重要な影響を及ぼすステークホルダー（当事者）としての側面」を併せ持っているところにある（同上）。

確かに、地域貢献に熱心な教員には地域の人々から「おらほの先生」として敬愛され、慕われている人が多い。研究成果の活用という枠を超えて、人間的・社会的存在として地域に関われるのは地方大学の教員に許された特権といえるだろう。

(3) 大学教員による地域貢献活動の課題

他方、大学教員による地域貢献活動の課題は何だろうか。第一に、多くの活動が教員個人とある地域との「個と個」のつながりにとどまっている点が挙げられる。本学の持っている教員や研究設備のポテンシャル（潜在可能性）から見れば、現在行われている地域貢献活動はまだまだ小さい。より大きな地域課題に対して、複数の教員が研究グループを立ち上げて共同研究を行うという可能性はもっと検討されるべきだろう。

第二に、地域貢献活動の成果をその地域だけに返すのではなく、それを普遍的な成果に高めて全国および全世界に発信するという可能性を追求すべきではないだろうか。地域貢献の場合、ひとつの地域で通用した解決策（ローカルモデル）が、条件を上手に整備してやることによってほかの地域でも通用することがある。秋田が抱えている地域課題の多くは多かれ少なかれほかの国々でも直面している問題である。もし、秋田でよいローカルモデルを作ることができたら、それを使って秋田で問題解決をすることはもちろんだが、そのモデルを全国・全世界に発信したら、意外と思えない場所で役に立つかもしれない。本ジャーナルもそうした情報発信の役割を担っている。秋田で生まれたローカルモデルが全国・全世界に通用するグローバルモデルになる日を楽しみにしながら、本稿を終えることにする。

佐藤哲(2008).「環境アイコンとしての野生生物と地域社会」『環境社会学研究』14, 70-85.